

2 人口・労働力人口

第2-16表 外国人労働力人口（ストック）

Table 2-16: Stock of foreign labour force

		(千人/thousands)									
		2000年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
(外国人労働者(ストック)/stock of foreign labour force)											
日本 ¹⁾	JPN	516	723	753	339	486	563	650	686	682	
ドイツ ²⁾	DEU	3,546	3,823	3,852	3,874	3,893	3,289	—	—	—	
フランス ³⁾	FRA	1,578	1,392	1,407	1,485	1,561	1,540	—	—	—	
イギリス ⁴⁾	GBR	1,107	1,504	1,773	2,035	2,283	2,280	2,393	2,558	2,557	
アメリカ ⁵⁾	USA	18,029	22,422	23,343	24,778	25,086	24,815	—	—	—	
韓国 ⁶⁾	KOR	17	75	77	273	495	504	507	540	463	
(Incl. illegal)		(18)	(143)	(140)	(330)	(550)	(553)	(558)	(595)	(530)	
シンガポール ⁷⁾	SGR	686	—	713	832	1,012	1,044	1,089	1,157	1,242	
(%)											
		2000年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
(労働力人口総数に占める外国人労働力人口の割合/% of total labour force)											
日本	JPN	0.8	1.1	1.1	0.5	0.7	0.8	1.0	1.0	1.0	
ドイツ	DEU	8.8	9.3	9.3	9.4	9.4	9.4	—	—	—	
フランス	FRA	6.0	5.2	5.2	5.4	5.6	5.8	—	—	—	
イギリス	GBR	4.0	5.0	5.8	6.6	7.3	7.3	7.6	8.1	8.0	
アメリカ	USA	12.9	15.2	15.6	16.3	16.4	16.2	—	—	—	
韓国	KOR	0.1	0.3	0.3	1.1	2.0	2.1	2.0	2.2	1.8	
(Incl. illegal)		(0.1)	(0.6)	(0.6)	(1.4)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.1)	
シンガポール	SGR	29.4	—	27.5	30.7	34.4	34.5	34.7	35.7	37.0	

資料出所 各国注を参照。

(注) 1) 2006年以前は就労目的の在留資格を有する者のほか、身分に基づき在留する者で就労する者、技能実習生、留学生のアルバイト等を含めた総労働者数。厚生労働省推計値。2007年以降は各年10月末現在の外国人雇用届出状況(特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」を除く)。

2) 資料出所:連邦統計局

3) INSEEによる労働力調査に基づくOECDの推計値。なお、2003年以降は、OECDにおいて推計方法が変更されたため、それ以前のデータと統計上の断絶がある。

4) Office for National Statisticsによる各年の労働力調査に基づく推計値。推計に使用された労働力調査は、2004年以降、新たな加重システムを使用してデータを測定しているため、それ以前のデータと統計上の断絶がある。

5) 外国人労働力人口が公表されていないため、参考値として「外国生まれの労働力人口」(在外自国民として出生した者を除く外国生まれの労働力人口)を掲載。外国人労働力人口割合の欄には、「外国生まれ労働力人口割合」を掲載。米国の労働力人口を基にOECDにて推計。

6) 登録外国人労働者数(就労査証所持者の計)。2000年は短期在留者を除く。()内の数値は、不法残留者を含む。

資料出所:韓国法務部「出入国統計年報」

7) 外国人労働力人口には、永住権を保有する者は含まれない。2000年欄は2001年の数値。

資料出所:Ministry of Manpower, *Comprehensive Labour Force Survey*